



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青山 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 大谷 啓

TEL 03-3470-6811

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	304,723	9.1	10,810	4.4	12,558	6.7	3,903	△17.1
23年3月期	279,272	0.2	10,352	11.7	11,765	8.7	4,706	3.1

(注) 包括利益 24年3月期 5,191百万円 (2.6%) 23年3月期 5,059百万円 (△22.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	38.83	—	2.7	4.4	3.5
23年3月期	46.82	—	3.3	4.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 156百万円 23年3月期 364百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	283,593	165,634	51.3	1,446.93
23年3月期	284,350	162,178	50.3	1,421.67

(参考) 自己資本 24年3月期 145,465百万円 23年3月期 142,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	17,213	△10,859	△9,908	40,476
23年3月期	12,110	△12,265	6,469	43,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,010	42.7	1.4
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,010	51.5	1.4
25年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		30.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,600	5.4	6,400	1.0	7,400	2.7	3,800	31.5	37.80
通期	315,000	3.4	12,500	15.6	14,100	12.3	7,300	87.0	72.61

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	102,040,042 株	23年3月期	102,040,042 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,505,754 株	23年3月期	1,505,605 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	100,534,367 株	23年3月期	100,534,465 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	193,122	2.1	3,375	37.0	7,093	21.9	3,840	24.8
23年3月期	189,151	△0.3	2,463	5.6	5,818	△14.4	3,076	△45.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	38.20	—
23年3月期	30.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	185,730	105,771	105,771	105,771	57.0	1,052.09	1,052.09	
23年3月期	187,452	103,353	103,353	103,353	55.1	1,028.04	1,028.04	

(参考) 自己資本 24年3月期 105,771百万円 23年3月期 103,353百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 生産、受注及び販売の状況	33

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成24年5月11日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けた厳しい状況からのスタートとなりました。その後も欧州の政府債務危機、原油価格の上昇等を背景にした海外景気の低迷の影響を受け、不安定な状況が続いておりましたが、景気持ち直しの傾向が見られます。

このような経済環境の中で当社グループにおきましては、社会の安心・安全を守る警備会社としての使命を今こそ果たすべく、主力事業であるセキュリティ事業をはじめ、災害対策関連商品や情報警備関連商品等、社会のニーズに的確に応える商品・サービスの開発および提供に努めてまいりました。また、高品質な商品・サービスを提供するための人材の育成にも取り組んだほか、業務の効率化・合理化によるコスト削減にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、日本ファシリオ株式会社を連結子会社としたこと、機械警備に関わる機器売却収入や災害対策関連商品の売上が伸びたこと、警備輸送業務におけるATM総合管理業務の契約が増加したことなどから、304,723百万円（前年同期比9.1%増）となり、創業以来初めてとなる3,000億円台を達成いたしました。営業利益は、より一層のコスト削減に取り組んだ結果、10,810百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は12,558百万円（前年同期比6.7%増）となりましたが、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩しにより生じた法人税等調整額の増加が影響し、当期純利益は3,903百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

売上高のセグメント別の増減

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業						
機械警備業務	138,463	49.6	142,900	46.9	4,437	3.2
常駐警備業務	71,337	25.5	71,326	23.4	△10	△0.0
警備輸送業務	47,692	17.1	49,817	16.3	2,124	4.5
合計	257,493	92.2	264,044	86.7	6,550	2.5
総合管理・防災事業	17,024	6.1	36,608	12.0	19,584	115.0
報告セグメント計	274,517	98.3	300,652	98.7	26,135	9.5
その他	4,754	1.7	4,070	1.3	△684	△14.4
合計	279,272	100.0	304,723	100.0	25,450	9.1

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より従来は「セキュリティ事業」のセグメントに属しておりました「総合管理・防災事業」を独立区分して表示しております。前期比較にあたっては、前連結会計年度の実績を変更後の区分に組み替えて行っております。

(ア) セキュリティ事業

(機械警備業務)

法人のお客様向けサービスでは、画像センサーと高速インターネットを組み合わせ、異常発生時の警備先の状況をリアルタイムに把握できる「ALSOK-GV（ジーファイブ）」の販売を開始しました。個人のお客様向けサービスでは、「ALSOKホームセキュリティα（アルファ）」、「ALSOKホームセキュリティX7」によるホームセキュリティの販売を推進してまいりました。

金融機関の統廃合等に伴う警備契約の解約、前年度に発生した東日本大震災による解約や一時中断の影響による契約収入の減少はありましたが、出入管理システムやカメラシステム、大手ハウスメーカー等との提携によるホームセキュリティの機器売却収入が大幅に伸びました。

以上の結果、機械警備業務の売上高は、142,900百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(常駐警備業務)

東日本大震災の影響による解約もありましたが、大口契約を含めた新規契約の増加および大口の臨時警備の実施が売上の拡大に貢献しました。また、平成24年2月29日から、東京スカイツリータウン®の常駐警備業務を開始しております。

以上の結果、常駐警備業務の売上高は、71,326百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

(警備輸送業務)

金融機関からのアウトソーシングの拡大に伴うATM総合管理業務の契約が引き続き伸びたこと、入金機オンラインシステムの契約増加が堅調であったことが売上の拡大に貢献しました。

以上の結果、警備輸送業務の売上高は、49,817百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(イ) 総合管理・防災事業

日本ファシリオ株式会社を連結子会社としたこと、東日本大震災の発生を受けて災害対策用品等の販売が伸びたこと等が売上の拡大に貢献しました。

以上の結果、総合管理・防災事業の売上高は、36,608百万円（前年同期比115.0%増）となりました。

イ 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度で比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	279,272	100.0	304,723	100.0	25,450	9.1
売上原価	209,364	75.0	232,812	76.4	23,447	11.2
売上総利益	69,908	25.0	71,910	23.6	2,002	2.9
販売費及び 一般管理費	59,555	21.3	61,100	20.1	1,545	2.6
営業利益	10,352	3.7	10,810	3.5	457	4.4
営業外収益	2,788	1.0	2,961	1.0	173	6.2
営業外費用	1,375	0.5	1,214	0.4	△161	△11.7
経常利益	11,765	4.2	12,558	4.1	792	6.7
特別利益	92	0.0	26	0.0	△66	△71.5
特別損失	2,074	0.7	1,207	0.4	△867	△41.8
法人税等	4,281	1.5	6,806	2.2	2,525	59.0
少数株主利益	795	0.3	667	0.2	△128	△16.1
当期純利益	4,706	1.7	3,903	1.3	△803	△17.1

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して25,450百万円増加し、304,723百万円となりました。

売上原価につきましては、売却・工事原価22,803百万円の増加等により232,812百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、給与諸手当などの人件費1,388百万円の増加、のれん償却額351百万円の増加等により61,100百万円となりました。

経常利益につきましては、売上高の増加等により、792百万円（6.7%）増加の12,558百万円となりました。

特別利益の減少は、投資有価証券売却益66百万円の減少によるものであります。

特別損失の減少は、投資有価証券評価損931百万円の減少によるものであります。

当期純利益につきましては、803百万円（17.1%）減少の3,903百万円となりました。

ウ 次期の見通し

次期の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要、企業活動の回復等により景気持ち直しの傾向は確かなものとなることが期待されます。その反面、欧州の政府債務危機、原油価格の上昇等による海外景気の不安定な状況や、電力供給の制約や原子力災害といった東日本大震災の影響も未だに残っており、今後の景気動向を慎重に見守っていく必要があるといえます。

警備業界においては、復興需要および大震災を経験したことによる国民の危機意識、安全・安心を求める意識の高まりによるセキュリティ需要は今後も増加する見込みです。しかしながら、同業者による競争はますます激化しているほか、危機管理や災害対策に関する各種商品・サービスについては新規参入事業者が増加している状況でもあります。当社グループとしては、従来のセキュリティ事業を維持・拡大していくとともに、多様化するお客様のニーズに応えるための新たな戦略が必要であると考えております。

また、社会のニーズに的確に応える商品・サービスのご提供による新規開拓をすすめていくとともに、サービス品質のより一層の向上を図ることにより、従来からのお客様の満足度も高めていただけるよう努めてまいります。

これらの実施により、当社グループの平成25年3月期の連結業績予想は、売上高315,000百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益12,500百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益14,100百万円（前年同期比12.3%増）、当期純利益7,300百万円（前年同期比87.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

ア 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度で比較すると、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産の部	流動資産	154,735	54.4	160,060	56.4	5,324	3.4
	固定資産	129,615	45.6	123,533	43.6	△6,082	△4.7
	資産総額	284,350	100.0	283,593	100.0	△757	△0.3
負債の部	流動負債	71,771	25.3	69,245	24.4	△2,525	△3.5
	固定負債	50,400	17.7	48,713	17.2	△1,687	△3.3
	負債総額	122,172	43.0	117,958	41.6	△4,213	△3.4
純資産の部総額		162,178	57.0	165,634	58.4	3,456	2.1

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して757百万円（0.3%）減少し、283,593百万円となりました。うち流動資産は、5,324百万円（3.4%）増加の160,060百万円、固定資産は6,082百万円（4.7%）減少の123,533百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金2,508百万円の減少、警備輸送業務用現金2,411百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金5,027百万円の増加、立替金2,231百万円の増加、有価証券1,801百万円の増加により5,324百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、繰延税金資産2,683百万円の減少、投資有価証券874百万円の減少、ソフトウェア815百万円の減少、前払年金費用715百万円の減少により6,082百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して4,213百万円（3.4%）減少し、117,958百万円となりました。うち流動負債は、2,525百万円（3.5%）減少の69,245百万円、固定負債は、1,687百万円（3.3%）減少の48,713百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金3,055百万円の増加、未払金2,164百万円の増加がありましたが、短期借入金6,901百万円の減少、1年以内償還予定の社債2,190百万円の減少により2,525百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、リース債務1,305百万円の増加がありましたが、長期借入金2,815百万円の減少により1,687百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して3,456百万円（2.1%）増加し、165,634百万円となりました。

イ 現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,110	17,213	42.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,265	△10,859	△11.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,469	△9,908	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△4	△42.9
現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	6,305	△3,558	—
現金及び現金同等物の期首残高	37,349	43,654	16.9
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	379	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,654	40,476	△7.3

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は17,213百万円であります（前年同期比42.1%増）。その主な内容は、税金等調整前当期純利益11,377百万円（前年同期比16.3%増）、減価償却費による資金の内部留保13,007百万円（前年同期比4.4%増）、警備輸送業務に係る資産・負債の増減による資金の減少6,597百万円（前年同期比13.7%減）であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は10,859百万円（前年同期比11.5%減）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出8,609百万円（前年同期比13.0%減）、投資有価証券の取得による支出2,013百万円（前年同期比2.4%増）であります。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は9,908百万円（前年同期は6,469百万円の増加）であります。その主な内容は、長期借入金の返済による支出3,713百万円（前年同期比157.6%増）、リース債務の返済による支出2,669百万円（前年同期比90.3%増）、社債の償還による支出2,300百万円（前年同期比4.5%増）であります。

ウ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
	期末	期末	期末
自己資本比率	50.9%	50.3%	51.3%
時価ベースの自己資本比率	39.4%	32.0%	34.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	309.7%	358.4%	182.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.0倍	20.1倍	34.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

〔事業系統図〕

当社グループのセグメントごとの主要会社並びに系統図は以下のとおりであります。
 なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



(注) 1 平成23年4月1日付で、東北総合管財㈱を新設分割し、その事業を承継するALSOK宮城管財㈱、ALSOK秋田管財㈱、ALSOK岩手管財㈱、ALSOK山形管財㈱を当社の連結子会社として新設しております。
 (注) 2 平成23年4月1日付で、連結子会社の山口総合警備保障㈱は、同社の子会社である山口管財㈱を吸収合併しております。
 (注) 3 平成23年4月1日付で、当社の連結子会社である北関東総合警備保障㈱の子会社である㈱北関東警送サービスを持分法適用会社から連結子会社といたしました。
 (注) 4 平成24年2月29日付で、当社はマレーシアにおいて、進出日系企業等のセキュリティ需要に対応するため、セキュリティに関するコンサルティングおよび機器販売等の業務を行うALSOK MALAYSIA SDN. BHD.を同国に設立いたしました。
 (注) 5 平成24年4月2日付で、連結子会社の北四国総合警備保障㈱は、同社岡山支社を会社分割し、岡山県における事業を承継するALSOK中国㈱を当社の子会社として新設いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループの基本方針は、『21世紀における当社グループの発展の礎を確固たるものとし、グループ全体の価値の向上と競争力を一段と強化させるため、「グループ経営の推進」、「収益構造の改革」、「警備運用の高度化」等、経営全般にわたる諸改革を大胆に実行する。』であります。

また、当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす。』であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上のため、機械警備業務の拡大および業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「売上高経常利益率」を重視しております。

将来的には、自己資本、使用総資本（純資産）が大幅に変動する特殊要因の推移を勘案しつつ、自己資本当期純利益率（ROE）等の指標を重視したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、「収益力の高い会社の実現」、将来を見越した「発展性のある会社への成長」、信義・倫理道徳に優れた「社徳のある会社の確立」を目指し、グループ一丸となってより一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ア 警備事業の強化

当社グループは、機械警備業務に代表される警備業を経営の主柱としておりますが、今後とも、多様化するお客様のニーズに応えるため、新サービスの提供、品質の向上に全力で取り組んでまいります。

特に、法人のお客様向けサービスにおきましては、本社営業部門を中心とした組織営業を強化するとともに、大都市を中心とした重点地域への経営資源の集中投入などの営業戦略を展開してまいります。個人のお客様向けサービスにおきましては、他社との販売提携などのアライアンスの強化による各種販売チャネルの拡大を図るとともに、時代のニーズに合った家庭向け、高齢者向け等の新商品・新サービスをタイムリーに投入してまいります。

イ 事業の多様化

当社グループは、今後とも警備業を経営の主柱としてまいります。警備業と親和性の高い周辺業務等についても幅広く取り組んでまいります。今後も警備業で培ったノウハウを活用できる新規事業等を検討するとともに、海外への進出等、業務領域の拡大、事業の多様化を行ってまいります。

ウ 人材の育成

当社グループは、経営方針でもある「立派な警備の提供」を維持するためには、優秀な人材の確保が重要であると認識しております。そこで、今後も従業員の育成に注力するとともに、採用活動の強化、シニア人材の活用等に取り組んでまいります。

エ CSRの推進

当社グループは、CSRの推進を図るため、引き続き警備業法および関係法令を遵守し、各種の管理・監督体制の整備を行い、コンプライアンスを重視してまいります。また、従来から「ALSOKありがとう運動」、「ALSOKあんしん教室」、「アイドリングストップ活動」、「エコドライブの推進」、「ハイブリッド車の導入」による環境への取り組みなどを推進してまいりました。

当社グループでは、今後も積極的に企業の社会的責任を果たすべくCSR活動をより一層充実してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

ア 当社は、平成24年4月1日付で、大阪府内の営業力強化と管理運営の効率化による収益力の向上と警備運用品質の維持向上を図ることを目的とし、大阪府内の支社を5つの営業専門支社と1つの管理運用支社に改編いたしました。併せて、支社の管理指導を強化するため、第二地域本部を分割し、滋賀県、京都府、奈良県および和歌山県を担当する第十地域本部を新設いたしました（第二地域本部は大阪府内の担当といたします）。

イ 当社は、平成24年4月2日付で、岡山県における常駐警備事業の強化を目的とし、当社の連結子会社である北四国総合警備保障株式会社の岡山支社を分社分割し、当社の100%子会社としてALSOK中国株式会社を設立いたしました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 51,062	※4 48,553
警備輸送業務用現金	※1 57,676	※1 55,264
受取手形及び売掛金	※2 25,722	※2 30,749
リース債権及びリース投資資産	1,358	1,450
有価証券	942	2,744
原材料及び貯蔵品	4,254	5,625
未成工事支出金	1,256	562
立替金	5,862	8,093
繰延税金資産	1,755	1,718
その他	5,024	5,477
貸倒引当金	△180	△179
流動資産合計	154,735	160,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 40,455	※4 41,290
減価償却累計額	△20,212	△21,433
建物及び構築物 (純額)	20,243	19,857
機械装置及び運搬具	108,197	109,906
減価償却累計額	△96,676	△99,283
機械装置及び運搬具 (純額)	11,521	10,622
土地	※3, ※4 19,699	※3, ※4 19,671
リース資産	6,313	9,046
減価償却累計額	△2,019	△3,149
リース資産 (純額)	4,294	5,897
建設仮勘定	1,003	512
その他	11,552	11,832
減価償却累計額	△8,800	△9,246
その他 (純額)	2,752	2,585
有形固定資産合計	59,514	59,147
無形固定資産		
ソフトウェア	4,308	3,492
のれん	1,712	1,470
その他	1,451	1,585
無形固定資産合計	7,471	6,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 24,699	※4, ※5 23,825
長期貸付金	613	601
敷金及び保証金	7,989	7,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保険積立金	2,795	2,585
前払年金費用	3,517	2,801
繰延税金資産	14,634	11,951
その他	9,122	9,079
貸倒引当金	△743	△731
投資その他の資産合計	62,628	57,837
固定資産合計	129,615	123,533
資産合計	284,350	283,593
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,384	16,439
短期借入金	※1, ※4 25,094	※1, ※4 18,193
1年内返済予定の長期借入金	※4 3,688	※4 3,730
1年内償還予定の社債	2,300	110
未払金	11,614	13,778
リース債務	1,653	2,231
未払法人税等	1,826	1,929
未払消費税等	1,384	2,064
賞与引当金	937	1,019
役員賞与引当金	193	200
繰延税金負債	1	0
その他	9,693	9,547
流動負債合計	71,771	69,245
固定負債		
社債	100	40
長期借入金	※4 12,226	※4 9,410
リース債務	4,250	5,556
繰延税金負債	93	89
再評価に係る繰延税金負債	418	366
退職給付引当金	28,099	28,346
役員退職慰労引当金	1,641	1,699
資産除去債務	89	91
負ののれん	303	222
その他	3,178	2,890
固定負債合計	50,400	48,713
負債合計	122,172	117,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	98,374	100,267
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	147,192	149,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,139	1,738
土地再評価差額金	※3 △5,395	※3 △5,343
為替換算調整勘定	△10	△14
その他の包括利益累計額合計	△4,265	△3,619
少数株主持分	19,251	20,168
純資産合計	162,178	165,634
負債純資産合計	284,350	283,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	279,272	304,723
売上原価	※6 209,364	※6 232,812
売上総利益	69,908	71,910
販売費及び一般管理費	※1, ※2 59,555	※1, ※2 61,100
営業利益	10,352	10,810
営業外収益		
受取利息	300	297
受取配当金	405	435
投資有価証券売却益	18	16
受取賃貸料	177	246
受取保険差益	128	136
持分法による投資利益	364	156
負ののれん償却額	80	80
違約金収入	331	335
その他	981	1,256
営業外収益合計	2,788	2,961
営業外費用		
支払利息	604	504
投資有価証券売却損	6	13
固定資産除却損	※3 246	※3 137
資金調達費用	157	155
その他	360	403
営業外費用合計	1,375	1,214
経常利益	11,765	12,558
特別利益		
投資有価証券売却益	92	26
特別利益合計	92	26
特別損失		
投資有価証券評価損	1,499	567
投資有価証券売却損	4	0
固定資産除却損	—	※4 416
減損損失	※5 9	※5 46
災害による損失	219	174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	340	—
特別損失合計	2,074	1,207
税金等調整前当期純利益	9,784	11,377
法人税、住民税及び事業税	3,741	4,177
法人税等調整額	539	2,629
法人税等合計	4,281	6,806
少数株主損益調整前当期純利益	5,502	4,571
少数株主利益	795	667
当期純利益	4,706	3,903

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,502	4,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△421	570
土地再評価差額金	—	52
為替換算調整勘定	△9	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	2
その他の包括利益合計	△443	620
包括利益	5,059	5,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,276	4,549
少数株主に係る包括利益	783	641

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,675	18,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,675	18,675
資本剰余金		
当期首残高	32,117	32,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,117	32,117
利益剰余金		
当期首残高	95,556	98,374
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益	4,706	3,903
土地再評価差額金の取崩	—	0
持分法の適用範囲の変動	121	—
当期変動額合計	2,817	1,893
当期末残高	98,374	100,267
自己株式		
当期首残高	△1,974	△1,974
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,974	△1,974
株主資本合計		
当期首残高	144,375	147,192
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益	4,706	3,903
土地再評価差額金の取崩	—	0
持分法の適用範囲の変動	121	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,817	1,893
当期末残高	147,192	149,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,560	1,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△420	598
当期変動額合計	△420	598
当期末残高	1,139	1,738
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,395	△5,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	51
当期変動額合計	—	51
当期末残高	△5,395	△5,343
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△4
当期変動額合計	△7	△4
当期末残高	△10	△14
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,837	△4,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	645
当期変動額合計	△428	645
当期末残高	△4,265	△3,619
少数株主持分		
当期首残高	18,137	19,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,114	917
当期変動額合計	1,114	917
当期末残高	19,251	20,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	158,674	162,178
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益	4,706	3,903
土地再評価差額金の取崩	—	0
持分法の適用範囲の変動	121	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	686	1,563
当期変動額合計	3,503	3,456
当期末残高	162,178	165,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,784	11,377
減価償却費	12,457	13,007
減損損失	9	46
のれん償却額	—	351
負ののれん償却額	△80	△80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63	185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
受取利息及び受取配当金	△706	△732
支払利息	604	504
持分法による投資損益 (△は益)	△364	△156
固定資産売却損益 (△は益)	△6	3
固定資産除却損	246	554
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	△28
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,499	567
デリバティブ評価損益 (△は益)	95	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	340	—
売上債権の増減額 (△は増加)	397	△5,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△984	△676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△792	5,079
前払年金費用の増減額 (△は増加)	235	715
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△7,646	△6,597
その他	517	1,783
小計	15,327	20,944
利息及び配当金の受取額	807	802
利息の支払額	△610	△503
法人税等の支払額	△4,363	△4,632
法人税等の還付額	949	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,110	17,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	639	△600
有形固定資産の取得による支出	△9,898	△8,609
有形固定資産の売却による収入	26	6
投資有価証券の取得による支出	△1,966	△2,013
投資有価証券の売却による収入	2,052	1,451
子会社株式の取得による支出	※2 △2,451	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△18
長期貸付けによる支出	△113	△121
長期貸付金の回収による収入	94	134
その他	△648	△1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,265	△10,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△267	2
長期借入れによる収入	14,050	940
長期借入金の返済による支出	△1,441	△3,713
社債の発行による収入	—	50
社債の償還による支出	△2,200	△2,300
少数株主からの払込みによる収入	14	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の処分による収入	—	20
リース債務の返済による支出	△1,402	△2,669
配当金の支払額	△2,010	△2,010
少数株主への配当金の支払額	△273	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,469	△9,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,305	△3,558
現金及び現金同等物の期首残高	37,349	43,654
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	379
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,654	※1 40,476

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 55社 主要な連結子会社名 日本ファシリオ㈱ 綜警常駐警備㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱</p> <p>平成23年4月1日付で、東北総合管財㈱は新設分割により、その事業を承継するALSOK宮城管財㈱、ALSOK秋田管財㈱、ALSOK岩手管財㈱、ALSOK山形管財㈱をそれぞれ新設したため、これらの会社を連結の範囲に含めております。また、東北総合管財㈱は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成23年4月1日付で、山口管財㈱は、山口総合警備保障㈱と経営統合し清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成23年4月1日付で、持分法の適用範囲に含めていた㈱北関東警送サービスは重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>平成24年2月29日付で、当社はマレーシアにおいて、ALSOK MALAYSIA SDN. BHD. を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 愛媛綜警サービス㈱ (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちALSOK (V i e t n a m) C o . , L t d . および愛龍所克商貿(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。また、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～5年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>②完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積もりは、原価比例法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金及び社債</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」の適用) 当社の連結子会社である日本ファシリオ株式会社は、平成23年6月1日に退職金規程の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにより退職給付債務が71百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。 なお、過去勤務債務は、発生時に一括費用処理することとしております。 本移行に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ71百万円減少しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,543百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は52百万円減少し、法人税等調整額は1,669百万円増加しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																				
<p>※1 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が20,187百万円含まれております。</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形</p>	<p>※1 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が13,283百万円含まれております。</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 190百万円</p>																																				
<p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,064百万円</p>	<p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,121百万円</p>																																				
<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,231</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,088</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,792</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,364</td> </tr> </table>	現金及び預金	445百万円	建物及び構築物	2,231	土地	3,088	投資有価証券	26	計	5,792	短期借入金	162百万円	1年内返済予定の長期借入金	598	長期借入金	1,604	計	2,364	<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,083</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,689</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,901</td> </tr> </table>	現金及び預金	445百万円	建物及び構築物	2,134	土地	3,083	投資有価証券	26	計	5,689	短期借入金	50百万円	1年内返済予定の長期借入金	643	長期借入金	1,207	計	1,901
現金及び預金	445百万円																																				
建物及び構築物	2,231																																				
土地	3,088																																				
投資有価証券	26																																				
計	5,792																																				
短期借入金	162百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	598																																				
長期借入金	1,604																																				
計	2,364																																				
現金及び預金	445百万円																																				
建物及び構築物	2,134																																				
土地	3,083																																				
投資有価証券	26																																				
計	5,689																																				
短期借入金	50百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	643																																				
長期借入金	1,207																																				
計	1,901																																				
<p>※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">6,136百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	6,136百万円	<p>※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">5,996百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	5,996百万円																																
投資有価証券（株式）	6,136百万円																																				
投資有価証券（株式）	5,996百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,374百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">32,436</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">5,153</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,803</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,176</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,261</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、681百万円です。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容</p> <p>_____</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 50%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">更地</td><td style="text-align: center;">9百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(9百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地9百万円(神奈川県横須賀市)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	広告宣伝費	2,374百万円	給与諸手当	32,436	賞与引当金繰入額	305	役員賞与引当金繰入額	193	役員退職慰労引当金繰入額	118	貸倒引当金繰入額	22	福利厚生費	5,153	退職給付費用	1,803	賃借料	5,176	減価償却費	2,261	租税公課	1,178	通信費	1,240	機械装置	94百万円	その他	152	計	246	種類	用途	減損損失	土地	更地	9百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,241百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">33,385</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">5,269</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,057</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,020</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,142</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,209</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,224</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、561百万円です。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 50%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">更地</td><td style="text-align: center;">46百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(46百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地46百万円(神奈川県横須賀市、福島県双葉郡、山口県宇部市)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	広告宣伝費	2,241百万円	給与諸手当	33,385	賞与引当金繰入額	332	役員賞与引当金繰入額	200	役員退職慰労引当金繰入額	154	貸倒引当金繰入額	100	福利厚生費	5,269	退職給付費用	2,057	賃借料	5,020	減価償却費	2,142	租税公課	1,209	通信費	1,224	機械装置	56百万円	その他	80	計	137	機械装置	127百万円	ソフトウェア	275	その他	13	計	416	種類	用途	減損損失	土地	更地	46百万円
広告宣伝費	2,374百万円																																																																																
給与諸手当	32,436																																																																																
賞与引当金繰入額	305																																																																																
役員賞与引当金繰入額	193																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	118																																																																																
貸倒引当金繰入額	22																																																																																
福利厚生費	5,153																																																																																
退職給付費用	1,803																																																																																
賃借料	5,176																																																																																
減価償却費	2,261																																																																																
租税公課	1,178																																																																																
通信費	1,240																																																																																
機械装置	94百万円																																																																																
その他	152																																																																																
計	246																																																																																
種類	用途	減損損失																																																																															
土地	更地	9百万円																																																																															
広告宣伝費	2,241百万円																																																																																
給与諸手当	33,385																																																																																
賞与引当金繰入額	332																																																																																
役員賞与引当金繰入額	200																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	154																																																																																
貸倒引当金繰入額	100																																																																																
福利厚生費	5,269																																																																																
退職給付費用	2,057																																																																																
賃借料	5,020																																																																																
減価償却費	2,142																																																																																
租税公課	1,209																																																																																
通信費	1,224																																																																																
機械装置	56百万円																																																																																
その他	80																																																																																
計	137																																																																																
機械装置	127百万円																																																																																
ソフトウェア	275																																																																																
その他	13																																																																																
計	416																																																																																
種類	用途	減損損失																																																																															
土地	更地	46百万円																																																																															

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△1百万円</p>	<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	282百万円
組替調整額	431
税効果調整前	713
税効果額	△142
その他有価証券評価差額金	570

土地再評価差額金：

税効果額	52
------	----

為替換算調整勘定：

当期発生額	△4
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△0
組替調整額	2
持分法適用会社に対する持分相当額	2

その他の包括利益合計	620
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式(注)	1,505,543	62	—	1,505,605
合計	1,505,543	62	—	1,505,605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権(注)	普通株式	210	—	210	—	—
合計		—	210	—	210	—	—

(注) 当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,005	利益剰余金	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式（注）	1,505,605	149	—	1,505,754
合計	1,505,605	149	—	1,505,754

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加149株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,005	利益剰余金	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">51,062百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△7,645</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,654</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	51,062百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△7,645	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	238	現金及び現金同等物	43,654	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,553百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△8,315</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,476</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,553百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△8,315	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	238	現金及び現金同等物	40,476		
現金及び預金勘定	51,062百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える預金	△7,645																		
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	238																		
現金及び現金同等物	43,654																		
現金及び預金勘定	48,553百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える預金	△8,315																		
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	238																		
現金及び現金同等物	40,476																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本ファシリオ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本ファシリオ㈱株式の取得価額と日本ファシリオ㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,838</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,766</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>日本ファシリオ㈱の取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,398</td> </tr> <tr> <td>日本ファシリオ㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,946</td> </tr> <tr> <td>差引：日本ファシリオ㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> </tr> </table>	流動資産	10,838	固定資産	2,511	のれん	1,712	流動負債	6,766	固定負債	1,308	少数株主持分	589	日本ファシリオ㈱の取得価額	6,398	日本ファシリオ㈱現金及び現金同等物	3,946	差引：日本ファシリオ㈱取得のための支出	2,451	—————
流動資産	10,838																		
固定資産	2,511																		
のれん	1,712																		
流動負債	6,766																		
固定負債	1,308																		
少数株主持分	589																		
日本ファシリオ㈱の取得価額	6,398																		
日本ファシリオ㈱現金及び現金同等物	3,946																		
差引：日本ファシリオ㈱取得のための支出	2,451																		

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、機械警備業務、常駐警備業務および警備輸送業務を展開する「セキュリティ事業」と、設備管理、環境衛生管理、清掃管理、消防用設備の点検及び工事、各種防災機材の販売等を実施する「総合管理・防災事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末において、総合管理・防災事業を営む日本ファシリオ株式会社を連結子会社としたことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行い、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の単一セグメントからセキュリティ事業、総合管理・防災事業に変更しております。

なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分により作り直しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	257,493	17,024	274,517	4,754	279,272	—	279,272
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,137	185	3,323	330	3,654	△3,654	—
計	260,631	17,209	277,841	5,085	282,926	△3,654	279,272
セグメント利益	16,392	1,664	18,057	848	18,905	△8,552	10,352
減価償却費	11,503	296	11,800	620	12,420	36	12,457

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△8,552百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	264,044	36,608	300,652	4,070	304,723	—	304,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,874	133	3,008	331	3,339	△3,339	—
計	266,918	36,742	303,660	4,401	308,062	△3,339	304,723
セグメント利益	17,256	1,253	18,509	966	19,476	△8,665	10,810
減価償却費	11,849	432	12,281	687	12,969	37	13,007
のれん償却額	8	342	351	0	351	—	351

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。
2. セグメント利益の調整額△8,665百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は9百万円であり、その内訳は土地9百万円であります。

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は46百万円であり、その内訳は土地46百万円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(のれんの償却額及び未償却残高)

のれん償却額につきましては発生しておりません。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は1,712百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

(平成22年4月1日前に行われた企業結合等に係る負ののれんの償却額及び未償却残高)

平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。なお、当該負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

(単位：百万円)

当期償却額	80
当期末残高	303

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(のれんの償却額及び未償却残高)

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は1,470百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

(平成22年4月1日前に行われた企業結合等に係る負ののれんの償却額及び未償却残高)

平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。なお、当該負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

(単位：百万円)

当期償却額	80
当期末残高	222

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,421.67円	1株当たり純資産額 1,446.93円
1株当たり当期純利益金額 46.82円	1株当たり当期純利益金額 38.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,706	3,903
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,706	3,903
期中平均株式数 (千株)	100,534	100,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類2,108個 (平成15年6月27日定時株主総会決議によるもの2,108個) 旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権	—————

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	162,178	165,634
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19,251	20,168
(うち少数株主持分)	(19,251)	(20,168)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	142,926	145,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	100,534	100,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

ア 代表取締役の変動

該当事項はありません。

イ その他の役員の変動

(ア) 新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 宮本 盛規

(元 新日本製鐵株式会社 代表取締役副社長)

(イ) 退任予定取締役

取締役 (社外取締役) 菅野 明

ウ 異動予定日

平成24年6月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

ア 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ事業			
機械警備業務 (件)	541,654	580,263	7.1
常駐警備業務 (件)	2,866	2,934	2.4
警備輸送業務 (件)	39,065	48,284	23.6
合計 (件)	583,585	631,481	8.2
総合管理・防災事業 (件)	44,212	47,913	8.4
報告セグメント計 (件)	627,797	679,394	8.2
その他 (件)	8,307	8,957	7.8
合計	636,104	688,351	8.2

(注) 警備輸送業務の件数の増加につきましては、契約形態の変更によるものを含みます。

イ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ事業			
機械警備業務 (百万円)	138,463	142,900	3.2
常駐警備業務 (百万円)	71,337	71,326	△0.0
警備輸送業務 (百万円)	47,692	49,817	4.5
合計 (百万円)	257,493	264,044	2.5
総合管理・防災事業 (百万円)	17,024	36,608	115.0
報告セグメント計 (百万円)	274,517	300,652	9.5
その他 (百万円)	4,754	4,070	△14.4
合計 (百万円)	279,272	304,723	9.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。